



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 UBE株式会社 上場取引所 東
コード番号 4208 URL <https://www.ube.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 堀江 周子 TEL 03-5419-6110
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	243,039	11.4	6,049	15.9	1,899	△83.2	318	△96.5
2024年3月期中間期	218,079	△10.9	5,221	△38.7	11,303	—	9,019	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △2,979百万円（－） 2024年3月期中間期 24,906百万円（99.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	3.28	3.27
2024年3月期中間期	92.93	92.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	796,152	420,379	50.1
2024年3月期	789,034	429,355	51.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 399,133百万円 2024年3月期 408,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2025年3月期	—	55.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	510,000	8.9	27,000	20.2	37,000	1.8	29,500	1.8	303.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	106,200,107株	2024年3月期	106,200,107株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	9,100,997株	2024年3月期	9,126,797株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	97,083,989株	2024年3月期中間期	97,052,980株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場等があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。当日の説明内容及び質疑応答につきましては、開催後速かに当社ホームページに掲載する予定です。

・2024年11月7日(木)・・・アナリスト、機関投資家向け決算説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期においては、売上高は、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマー・カプロラクタム等の販売数量が海外において増加し、また販売価格も上昇したことにより、増収となりました。

営業利益は、樹脂・化成品セグメントにおけるナイロンポリマー・カプロラクタム等や、機械セグメントにおける機械製品の販売が堅調に推移したことにより、増益となりました。

経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、セメント関連事業(持分法適用関連会社)において前年度に実施した販売価格是正の効果等はあったものの、エラストマー事業を行う持分法適用関連会社が解散を決議したことに伴う持分法投資損失を計上したため、減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
当中間期①	2,430	60	19	3
前中間期②	2,181	52	113	90
差異①-②	250	8	△94	△87
増減率	11.4%	15.9%	△83.2%	△96.5%

セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	前中間期①	当中間期②	差異②-①	増減率
機能品	313	317	4	1.3%
樹脂・化成品	1,212	1,441	229	18.9%
機械	427	430	4	0.9%
その他	353	350	△3	△0.8%
調整額	△124	△108	15	-
合計	2,181	2,430	250	11.4%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	前中間期①	当中間期②	差異②-①	増減率
機能品	57	50	△7	△12.2%
樹脂・化成品	△24	△14	10	-
機械	22	30	8	38.2%
その他	15	17	3	20.0%
調整額	△17	△22	△6	-
合計	52	60	8	15.9%

(注1) 2025年3月期より、UBE America Inc.及びUBE CORPORATION AMERICA INC.を「その他」から「樹脂・化成品」へセグメント変更しています。2024年3月期中間期の売上高及び営業利益は、変更後の区分方法により作成したものです。

(注2) 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用(各セグメントに帰属しない一般管理費など)及びセグメント間取引消去額の合計額です。

機能品 … 増収減益

ポリイミド事業は、FPC向けを中心としたフィルムの販売や、原料BPDAの販売は好調に推移したものの、中国有機ELパネル市場において中国品ワニスの採用が進み当社ワニスの販売が低調に推移したことから、減収となりました。

分離膜事業は、バイオメタン製造向け脱炭酸膜の需要は好調が継続しているものの、案件毎の規模が大きくなる中で製品の出荷時期に遅れが生じた影響もあり、減収となりました。

セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、ハイブリッド自動車向けの需要増加等に伴い販売数量が増加したことにより、増収となりました。

機能品セグメント全体としては、セラミックス、セパレータなどの販売が堅調に推移したものの、ポリイミド事業等の影響により、増収減益となりました。

樹脂・化成品 … 増収増益

■ パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車向けの需要が低迷したことから、減収となりました。

ナイロンポリマー事業は、海外において食品包装フィルム用途等の需要が回復したことにより販売数量が増加し、販売価格も上昇したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、海外において販売数量が増加し、また原料市況の上昇により販売価格も上昇したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場における隔年実施の定期修理により販売数量が減少したことなどから、減収となりました。

C1ケミカル事業及び高機能コーティング事業は、C1ケミカル事業においてライセンス収入があったことから、増収となりました。

■ エラストマー事業は、主原料ブタジエン価格の上昇により製品価格も上昇したことから、増収となりました。

■ 樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場において隔年の定期修理を実施した影響はあるものの、海外市場の需要回復を受けたナイロンポリマー・カプロラクタムの販売数量増加及び販売価格上昇の影響が大きく、増収増益となりました。

機械 … 増収増益

成形機事業は、北米において自動車産業向けの製品販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

産機事業は、製品の販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

製鋼事業は、前年度よりも定期修理が長期にわたった影響により販売数量が減少したことから、減収となりました。なお本事業については、2024年11月1日付でアイ・シグマ・キャピタル株式会社へ経営権を譲渡しました。

機械セグメント全体としては、特に成形機事業のアフターサービスが好調であることに加え、製品販売が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

その他 … 減収増益

医薬事業は、自社医薬品の販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

電力事業は、セメント関連事業等における電力需要の減少により売電量が減少したことから、減収となりました。

その他セグメント全体としては、電力需要の減少による影響はあったものの、販売会社が堅調に推移したことなどにより、減収増益となりました。

セメント関連事業 (持分法適用関連会社「UBE三菱セメント(株)」)

国内市場、海外(北米)市場ともに、セメントの販売数量は減少したものの、前年度に実施した販売価格是正が寄与し、セメント関連事業に係る持分法による投資利益は増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

総資産

当中間期末の総資産は、前期末に比べ71億1千8百万円増加し、7,961億5千2百万円となりました。これは現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、商品及び製品や有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債

当中間期末の負債は、前期末に比べ160億9千4百万円増加し、3,757億7千3百万円となりました。これは流動負債のその他が減少したものの、有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産

当中間期末の純資産は、前期末に比べ89億7千6百万円減少し、4,203億7千9百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益が剰余金の配当を下回ったため利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前期末に比べ1.7ポイント減少し、50.1%となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,359	29,965
受取手形、売掛金及び契約資産	107,778	98,546
商品及び製品	58,017	64,637
仕掛品	29,503	30,435
原材料及び貯蔵品	46,428	48,138
その他	17,668	15,120
貸倒引当金	△75	△132
流動資産合計	295,678	286,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	51,705	50,858
機械装置及び運搬具 (純額)	92,501	91,564
土地	37,243	37,227
その他 (純額)	40,709	53,128
有形固定資産合計	222,158	232,777
無形固定資産		
のれん	1,448	1,334
その他	7,121	9,801
無形固定資産合計	8,569	11,135
投資その他の資産		
投資有価証券	223,923	225,662
その他	38,826	39,951
貸倒引当金	△275	△217
投資その他の資産合計	262,474	265,396
固定資産合計	493,201	509,308
繰延資産	155	135
資産合計	789,034	796,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,068	60,435
短期借入金	63,370	69,007
コマーシャル・ペーパー	—	8,998
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,154	2,886
賞与引当金	5,141	5,235
その他の引当金	954	809
その他	52,534	42,747
流動負債合計	198,221	190,117
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	75,572	96,518
引当金	3,204	1,062
退職給付に係る負債	7,289	7,401
資産除去債務	1,224	1,230
その他	14,169	19,445
固定負債合計	161,458	185,656
負債合計	359,679	375,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,370	40,381
利益剰余金	276,409	271,388
自己株式	△21,598	△21,538
株主資本合計	353,616	348,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,885	7,109
繰延ヘッジ損益	64	△49
為替換算調整勘定	39,418	37,241
退職給付に係る調整累計額	6,706	6,166
その他の包括利益累計額合計	55,073	50,467
新株予約権	62	59
非支配株主持分	20,604	21,187
純資産合計	429,355	420,379
負債純資産合計	789,034	796,152

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	218,079	243,039
売上原価	180,014	201,960
売上総利益	38,065	41,079
販売費及び一般管理費	32,844	35,030
営業利益	5,221	6,049
営業外収益		
受取利息	124	373
受取配当金	499	285
受取賃貸料	427	419
持分法による投資利益	5,941	—
為替差益	1,200	—
その他	377	472
営業外収益合計	8,568	1,549
営業外費用		
支払利息	477	636
賃貸費用	280	245
持分法による投資損失	—	1,412
為替差損	—	1,349
その他	1,729	2,057
営業外費用合計	2,486	5,699
経常利益	11,303	1,899
特別利益		
固定資産売却益	30	330
投資有価証券売却益	136	90
関係会社清算益	—	311
特別利益合計	166	731
特別損失		
固定資産処分損	572	577
減損損失	122	21
投資有価証券評価損	1	16
特別損失合計	695	614
税金等調整前中間純利益	10,774	2,016
法人税等	1,938	1,403
中間純利益	8,836	613
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△183	295
親会社株主に帰属する中間純利益	9,019	318

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,836	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,775	△1,054
繰延ヘッジ損益	39	△11
為替換算調整勘定	7,374	1,795
退職給付に係る調整額	40	△384
持分法適用会社に対する持分相当額	6,842	△3,938
その他の包括利益合計	16,070	△3,592
中間包括利益	24,906	△2,979
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,336	△4,288
非支配株主に係る中間包括利益	570	1,309

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,774	2,016
減価償却費	12,964	13,595
減損損失	122	21
のれん償却額	8	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	2
受取利息及び受取配当金	△623	△658
支払利息	477	636
持分法による投資損益 (△は益)	△5,941	1,412
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△302
売上債権の増減額 (△は増加)	11,861	9,464
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△489	△8,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,564	△3,127
その他	5,337	△6,971
小計	22,907	7,484
利息及び配当金の受取額	2,164	2,037
利息の支払額	△484	△601
法人税等の支払額	△1,156	△2,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,431	6,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,297	△31,838
有形固定資産の売却による収入	141	477
投資有価証券の取得による支出	△26	△1
投資有価証券の売却による収入	253	166
関係会社株式の取得による支出	△1,073	△193
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,660	△801
その他	53	△920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,609	△33,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400	7,339
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	8,998
長期借入れによる収入	12	30,381
長期借入金の返済による支出	△9,652	△11,116
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△4,353	△5,324
非支配株主への配当金の支払額	△448	△726
その他	△304	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,148	19,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,116	298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,210	△7,306
現金及び現金同等物の期首残高	30,703	35,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,493	28,553

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,421	115,072	42,454	37,132	218,079	-	218,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,844	6,114	199	△1,800	12,357	△12,357	-
計	31,265	121,186	42,653	35,332	230,436	△12,357	218,079
セグメント利益又は 損失(△)(営業利 益又は損失(△))	5,650	△2,357	2,152	1,451	6,896	△1,675	5,221

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,675百万円には、セグメント間取引消去△79百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,596百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成 品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	24,386	135,807	42,759	40,087	243,039	-	243,039
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,291	8,314	282	△5,048	10,839	△10,839	-
計	31,677	144,121	43,041	35,039	253,878	△10,839	243,039
セグメント利益又は 損失 (△) (営業利 益又は損失 (△))	4,960	△1,397	2,973	1,741	8,277	△2,228	6,049

(注1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,228百万円には、セグメント間取引消去△266百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,962百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、連結子会社であるUBE America Inc. 及びUBE CORPORATION AMERICA INC. につきましては、従来「その他」に含めていましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「樹脂・化成
品」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。